

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所 大

コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上俊介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 堀口康郎

TEL 06-6363-4188

四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第2四半期	7,911	—	△327	—	△362	—	△224	—
20年3月期第2四半期	9,046	—	△136	—	△188	—	△110	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△34.00	—
20年3月期第2四半期	△16.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第2四半期	19,089	4,458	22.7	656.34
20年3月期	17,966	4,769	25.8	700.74

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,334百万円 20年3月期 4,632百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	11.00	11.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,000	1.0	775	31.4	675	46.6	330	8.3	49.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳しくは、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳しくは、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 7,378,050株 20年3月期 7,378,050株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 773,615株 20年3月期 766,700株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 6,609,114株 20年3月期第2四半期 6,611,940株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想は、「平成20年3月期 決算短信」(平成20年5月19日付)において公表した金額に変更はありません。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格を始めとする原材料価格の高騰に加え、米国の金融不安に端を発した金融市場の混乱により企業収益が減少し、個人消費縮小の影響もあり、景気の減速懸念が強まる状況で推移いたしました。当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、又民間企業による設備投資も伸び悩むなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期の連結業績につきましては売上高は79億11百万円となりました。収益面につきましては、原料コストの圧縮を引続き行っておりましたが、経常損失は3億62百万円、四半期純損失2億24百万円となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性等から事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

部門別の売上高の状況は以下の通りであります。

ファスナー事業部門におきましては、耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売が減少し、売上高は19億99百万円となりました。

土木資材事業部門におきましては、当社グループ独自の工法である「FIT工法」の積極的な営業活動を展開しましたが、トンネル工事の着工の遅れ等があり、売上高は38億74百万円となりました。

建設事業部門におきましては、公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けましたが、売上高は20億37百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ11億22百万円増加し、190億89百万円となりました。これは主として未成工事支出金の増加によるものであります。

又、負債につきましては、未成工事受入金及び前受金の増加により、前連結会計年度末に比べ14億33百万円増加し146億31百万円となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少し44億58百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1ポイント減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、23億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、売上債権の減少による5億75百万円と未成工事受入金及び前受金の増加による16億48百万円の収入がありましたが、税金等調整前四半期純損失が3億85百万円に加え、仕入債務の減少による2億15百万円及びたな卸資産の増加による14億27百万円の支出があったことなどにより、67百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出が51百万円あったことと、有形固定資産の取得による支出20百万円などにより、71百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、金融機関からの長期、短期の借入金の調達により、1億48百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年10月30日に公表いたしました通り、第2四半期累計期間での業績予想を修正いたしました。平成20年5月19日に公表いたしました連結の通期業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①引当金の計上方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年度内閣府令第64号）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益の影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,346,404	1,937,340
受取手形・完成工事未収入金等	5,756,585	6,502,456
有価証券	636	400,343
未成工事支出金	1,727,227	386,490
その他のたな卸資産	861,936	775,651
繰延税金資産	388,341	215,916
その他	750,539	471,007
貸倒引当金	△36,201	△67,000
流動資産合計	11,795,469	10,622,204
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物		
建物・構築物（純額）	1,741,030	1,758,114
機械・運搬具		
機械・運搬具（純額）	74,847	85,505
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品（純額）	15,300	15,354
土地	4,088,258	4,088,258
有形固定資産計	5,919,437	5,947,232
無形固定資産		
その他	71,829	74,309
無形固定資産計	71,829	74,309
投資その他の資産		
投資有価証券	711,748	730,179
繰延税金資産	170,089	163,532
その他	571,381	583,397
貸倒引当金	△165,511	△170,263
投資その他の資産計	1,287,707	1,306,846
固定資産合計	7,278,974	7,328,389
繰延資産		
社債発行費	15,364	16,318
繰延資産合計	15,364	16,318
資産合計	19,089,807	17,966,911

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,731,651	5,936,259
短期借入金	700,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,560,400	1,469,200
1年内償還予定の社債	450,000	440,000
未払法人税等	9,760	60,326
未成工事受入金	1,956,933	308,400
その他	344,442	528,794
流動負債合計	10,753,188	9,422,981
固定負債		
社債	680,000	710,000
長期借入金	2,829,900	2,695,700
退職給付引当金	13,576	5,347
その他	354,895	363,555
固定負債合計	3,878,372	3,774,602
負債合計	14,631,560	13,197,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	4,046,840	4,344,264
自己株式	△726,163	△723,019
株主資本合計	4,262,829	4,563,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,719	81,852
繰延ヘッジ損益	△7,780	△12,380
評価・換算差額等合計	71,938	69,472
少数株主持分	123,478	136,457
純資産合計	4,458,247	4,769,327
負債純資産合計	19,089,807	17,966,911

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	
商品売上高	5,307,444
完成工事高	2,603,837
売上高合計	7,911,282
売上原価	
商品売上原価	4,161,276
完成工事原価	2,131,846
売上原価合計	6,293,122
売上総利益	
商品売上総利益	1,146,168
完成工事総利益	471,990
売上総利益合計	1,618,159
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1,945,777
営業損失(△)	△327,618
営業外収益	
受取利息	3,084
受取配当金	9,443
仕入割引	5,209
受取家賃	10,971
その他	11,216
営業外収益合計	39,924
営業外費用	
支払利息	59,349
支払手数料	4,549
その他	10,752
営業外費用合計	74,652
経常損失(△)	△362,345
特別利益	
固定資産売却益	57
貸倒引当金戻入額	6,830
その他	6,438
特別利益合計	13,326
特別損失	
固定資産除却損	925
投資有価証券評価損	35,768
特別損失合計	36,693
税金等調整前四半期純損失(△)	△385,712
法人税、住民税及び事業税	1,800
法人税等調整額	△149,833
法人税等合計	△148,033
少数株主損失(△)	△12,979
四半期純損失(△)	△224,698

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△385,712
減価償却費	58,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,551
受取利息及び受取配当金	△12,528
支払利息	59,349
社債発行費償却	2,350
有形固定資産売却損益 (△は益)	△57
有形固定資産除却損	925
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,768
売上債権の増減額 (△は増加)	575,966
前受金の増減額 (△は減少)	1,648,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,427,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215,988
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△137,773
その他	△142,297
小計	32,479
利息及び配当金の受取額	12,767
利息の支払額	△59,422
法人税等の支払額	△53,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△51,762
有形固定資産の売却による収入	158
有形固定資産の取得による支出	△20,325
無形固定資産の取得による支出	△8,444
貸付金の回収による収入	2,785
その他	5,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△774,600
社債の発行による収入	198,602
社債の償還による支出	△220,000
自己株式の取得による支出	△3,143
配当金の支払額	△72,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,357
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,347,040

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年度内閣府令第64号）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	9,046,863
II 売上原価	7,034,939
売上総利益	2,011,923
III 販売費及び一般管理費	2,148,437
営業損失(△)	△136,514
IV 営業外収益	46,484
V 営業外費用	98,555
経常損失 (△)	△188,585
VI 特別利益	93,915
VII 特別損失	16,651
税金等調整前中間純損失 (△)	△111,321
税金費用	18,347
少数株主損失 (△)	△19,257
中間純損失 (△)	△110,410

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△111, 321
減価償却費	56, 506
退職給付引当金の増加額	18, 928
貸倒引当金の減少額	△102, 524
受取利息及び受取配当金	△12, 310
支払利息	68, 959
社債発行費償却	2, 020
有形固定資産売却益	△658
有形固定資産除却損	3, 879
売上債権の減少額	3, 212, 512
未成工事受入金及び前受金の増加額	1, 012, 139
たな卸資産の増加額	△1, 307, 358
仕入債務の減少額	△2, 231, 773
未払消費税等の減少額	△83, 234
その他	△171, 608
小計	354, 156
利息及び配当金の受取額	11, 979
利息の支払額	△69, 025
法人税等の支払額	△43, 251
営業活動によるキャッシュ・フロー	253, 859
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△45, 631
有形固定資産の売却による収入	610
有形固定資産の取得による支出	△6, 558
貸付金の回収による収入	3, 850
その他	100, 323
投資活動によるキャッシュ・フロー	52, 594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	350, 000
長期借入金の返済による支出	△683, 100
社債の発行による収入	296, 323
社債の償還による支出	△190, 000
自己株式の取得による支出	△52
配当金の支払額	△105, 209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332, 038

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額 (千円)
V 現金及び現金同等物の減少額	△25, 584
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1, 566, 578
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1, 540, 993